

国際委員会



2月24日(金)広島市において、宮長委員長他国際委員の出席のもと、2022年度国際委員会を開催しました。

当日は国際機関日本アセアンセンター(正式名称:東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター)事務総長の平林国彦氏によるご講演(聴講者59名)の後、2022年度事業実施結果を報告、2023年度の事業計画(案)について審議し、原案どおり承認されました。

【講演要旨】

「日本とアセアン諸国の経済連携について」
～日本アセアン友好協力50周年に向けて～

国際機関
日本アセアンセンター
事務総長
平林 国彦氏



■ASEANとは何か

1967年に誕生し、当初はシンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、タイの5か国で発足。共産主義から自国を守るという、安全保障の面から始まった。その後、10か国となり、2003年に政治安全保障共同体の実現のほか、経済共同体、社会・文化共同体の実現を目指す協和宣言を採択。2022年に、ASEANが中心的役割を持つRCEP(東アジア地域包括的経済連携協定)が発効され、経済共同体としての集大成となった。

EUと異なり通貨統合は目指さないなど、加盟国の主体性が尊重され、政治的・経済的な独立性があることが強み。

■地域情勢

ASEANが世界的に注目されるのは、中国の「一帯一路」と、日本を始めとした各国が提唱するインド太平洋戦略が拮抗し、競い合っているという地域情勢が大きい。ASEAN自身も一方だけに巻き込まれないように、独自にインド太平洋の考え方を発表。2021年以降、オーストラリア・インド・EU・アメリカ等主要国も、世界の成長センターである中国・ASEAN・インドといった地域が不安定にならないために、インド太平洋戦略を発表した。

■なぜASEANが日本にとって必要か

1つ目は、日本とASEANは距離の近接性があり地政学的重要性が高いこと。日本はシーレーンが非常に重要で、インド太平洋地域の中心にあって、インドと中国に隣接するASEANの地政学的な重要度は、今後更に高まっていくものと考えられる。

2つ目は、経済規模と類まれな機会があること。近時の厳しい経済環境下においても、経済成長率は昨年5.5%で、今年は悪い予測でも4%前後で、高い経済的ポテンシャルを示している。

3つ目は、価値を共有する絆があること。日本とASEANは、アジア地域の平和と安定、繁栄と発展において、信頼に基づく協力関係を構築し、ともに多くの成果をあげてきた。

■ASEANの課題と機会

ASEANでは、人間関係指数(保健と健康・教育・所得水準)などの域内格差が非常に大きいこと、今後急速な高齢化が予想されること、更には甚大な自然災害の発生リスクが高く、その準備対応能力も十分ではないことが課題といえる。そういった課題を抱えながら、ASEANにおける海外直接投資がかなり増えていることから、ASEANが魅力的であることがわかる。

海外直接投資の増加要因として、製造業の力強い回復、サプライチェーン強化のための能力拡大、デジタル経済の活発化などがある。

相対的に日本の経済的影響力が低下している中、今後積極的にASEANも投資先の選択の1つとして考えていただきたい。

■日本とアセアン友好協力50周年、そしてこれから

(2022年11月22日 日ASEAN首脳会談 岸田首相発言要旨)

50周年に向けて特に以下の4点について強調。

- ①海上交通安全の海洋協力
- ②質の高いインフラ投資・連結性支援
- ③保健・気候変動・防災対策支援
- ④サプライチェーン強靱化、デジタル技術、食料安全保障の強化

■国際機関日本アセアンセンターについて

ASEAN10か国と、日本政府によって設立された国際機関。ASEAN企業ばかりではなく、ASEAN政府にも強いネットワークを有している。投資に関することなど、様々な情報提供や問題解決へのお手伝いを行っている。

(担当: 笹田)